

令和元年度 決算状況				平成27年国調 平成22年国調		76,739人 79,409人		-3.4%		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		II-1					
				面積		240.40km ²		319人		令2.1.1 平31.1.1		75,644人 76,350人		74,892人 75,678人		区分			08		2163		地方交付税種地		1-2					
歳入の状況 (単位:千円・%)														第1次			2,223 6.2		2,053 5.7		茨城県		笠間市							
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		区分			平成27年国調		平成22年国調		区分		令和元年度(千円)		平成30年度(千円)							
地方				9,552,404		30.3		9,552,404		53.0		市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額		31,538,855		29,695,168									
地方譲与税				379,023		1.2		379,023		2.1		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		30,501,951		28,830,829			
利子割交付金				6,425		0.0		6,425		0.0		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		1,036,904		864,339			
配当割交付金				35,744		0.1		35,744		0.2		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		373,413		96,447			
株式等譲渡所得割交付金				21,704		0.1		21,704		0.1		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		663,491		767,892			
分離課税所得割交付金				-		-		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-104,401		54,723			
地方消費税交付金				1,295,894		4.1		1,295,894		7.2		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		2,169		1,738			
ゴルフ場利用税交付金				194,256		0.6		181,932		1.0		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
特別地方消費税交付金				-		-		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
自動車取得税交付金				53,595		0.2		53,595		0.3		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
軽油引取税交付金				-		-		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
自動車税環境性能割交付金				16,470		0.1		16,470		0.1		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
地方特例交付金等				134,138		0.4		134,138		0.7		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
内個人住民税減収補填特例交付金				53,867		0.2		53,867		0.3		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
自動車税減収補填特例交付金				8,136		0.0		8,136		0.0		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
軽自動車税減収補填特例交付金				1,170		0.0		1,170		0.0		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
子ども・子育て支援臨時交付金				70,965		0.2		70,965		0.4		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
地方交付税				6,861,634		21.8		6,221,629		34.5		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
内普通交付税				6,221,629		19.7		6,221,629		34.5		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
特別交付税				619,595		2.0		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
震災復興特別交付税				20,410		0.1		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
(一般財源計)				18,551,287		58.8		17,898,958		99.3		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
交通安全対策特別交付金				8,252		0.0		8,252		0.0		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
分担金・負担金				184,228		0.6		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
使用料				124,418		0.4		32,724		0.2		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
手数料				148,324		0.5		18,393		0.1		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
国庫支出金				4,629,970		14.7		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
国有提供交付金				-		-		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
(特別区財調交付金)				-		-		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
都道府県支出金				2,406,934		7.6		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
財産収入				60,501		0.2		26,727		0.1		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
寄附金				125,055		0.4		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
繰越金				728,823		2.3		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
繰越金				864,339		2.7		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
諸収入				693,805		2.2		43,024		0.2		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
地方債				3,012,919		9.6		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
うち減収補償債(特例分)				-		-		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
うち臨時財政対策債				933,619		3.0		-		-		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
歳入合計				31,538,855		100.0		18,028,078		100.0		区分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出総引		-		-			
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)												区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		9,055,629		8,959,033			
区				決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		9,055,629		8,959,033	
人件費				5,115,894		16.8		4,835,671		4,636,292		24.5		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		15,031,138		14,688,393	
うち職員給				3,569,052		11.7		3,357,040		-		-		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		11,499,983		11,382,958	
扶助費				6,845,252		22.4		1,980,025		1,977,335		10.4		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		18,655,231		18,609,075	
公債				3,196,828		10.5		3,162,981		3,162,981		16.7		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		0.61		0.61	
内元利償還金				3,025,029		9.9		2,993,862		2,993,862		15.8		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		3.6		4.1	
利子				171,799		0.6		169,119		169,119		0.9		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		15.1		15.3	
一時借入金				-		-		-		-		-		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
内義務的経費計				15,157,974		49.7		9,978,677		9,776,608		51.6		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
物件費				4,871,590		16.0		3,833,651		2,925,838		15.4		区分			決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-	
維持補修費				187,381		0.6		176,281		176,281		0.9																		